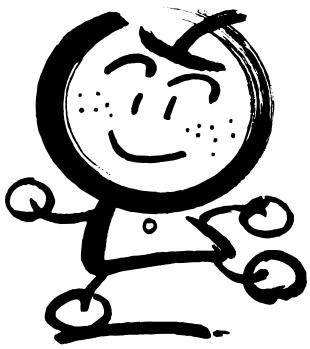
第２章

02

障がいのある人の現状等・前計画の達成状況



第２章　障がいのある人・難病*患者の現状等

本章では、第1節　障がいのある人・難病*患者の状況で、障害者手帳等所持者数等の過去からの推移から、現在の障がいのある人、難病*患者の現状となります。

また、第2節　「第7期障害福祉計画」・「第3期障害児福祉計画」の達成状況において、前計画の達成状況から、各項目の効果や未達成の背景を分析しました。第3節　基礎調査結果の概要では基礎調査結果の傾向から、現在の市の新たな課題や状況の変化を整理しました。

1　障がいのある人・難病*患者の状況

(1)手帳所持者等の人数

本市の令和7(2025)年度末における障害者手帳交付状況は、身体障害者手帳*が 1,735 人で、総人口 61,643 人(住民基本台帳人口)に占める割合はおよそ 2.8%、療育手帳*(知的障がい)は 518 人で総人口のおよそ 0.8%、精神障害者保健福祉手帳*は 660 人で、総人口のおよそ 1.1%となっています。

■障がい者(児)数の推移　～障害者手帳所持者数～

(単位:人)

年度	総人口(住民基本台帳)	身体障害者手帳所持者						療育手帳*所持者	精神障害者保健福祉手帳所持者
		総数	視覚障がい	聴覚等障がい	音声等障がい	肢体不自由	内部障がい		
R3	62,745	1,706	92	141	24	810	639	414	499
R4	62,693	1,753	98	149	22	827	657	450	532
R5	62,364	1,686	98	141	18	779	650	473	563
R6	61,974	1,705	101	147	22	775	660	495	609
R7	61,643	1,735	108	159	27	779	662	518	660

※身体障害者手帳*所持者数は、令和5年度に死亡等の職権一括削除による調整を行っています。

資料:白井市障害福祉課(各年度末現在)

■障がいのある人数　～等級・程度別内訳と近年の傾向～

○身体障害者手帳*　1,735 人

級別	人数
1 級	603
2 級	254
3 級	227
4 級	454
5 級	86
6 級	111
合計	**1,735**

年齢別	人数
18 歳未満	45
18 歳以上 65 歳未満	494
65 歳以上	1,196
合計	**1,735**

資料:白井市障害福祉課(令和 7 年度末現在)

(身体障がいのある人数の傾向)

令和7(2025)年度末における身体障害者手帳*の等級を見ると、1 級が 603 人で最も多く、1・2 級を合わせた重度者では 857 人となり、全体のほぼ半数を占めています。令和3(2021)年度末と比べると全体で 29 人増加しています。年齢別では、65 歳以上の方が 7 割近くを占めています。

○療育手帳*　　518 人

程度別	人数
A・(重度)	173
B の 1(中度)	130
B の 2(軽度)	215
合計	**518**

年齢別	人数
18 歳未満	171
18 歳以上	347
合計	**518**

資料:白井市障害福祉課(令和 7 年度末現在)

(知的障がいのある人数の傾向)
　令和7(2025)年度末における療育手帳*所持者の合計 518 人中、18 歳未満が 171 人(約 33%)で、18 歳以上が 347 人(約 67%)となっています。令和 3(2021)年度末と比べると全体で 104 人(約 1.25 倍)増加しており、増加人数の内訳は、軽度 56 人、中度 26 人、重度 22 人となっています。手帳の程度では、軽度が 215 人(約 41%)で最も多くなっています。

○精神障害者保健福祉手帳*　　660 人

級別	人数
1 級	66
2 級	386
3 級	208
合計	**660**

年齢別	人数
20 歳未満	24
20 歳以上 65 歳未満	558
65 歳以上	78
合計	**660**

資料:白井市障害福祉課(令和 7 年度末現在)

参考:自立支援医療(精神通院)受給者数の推移

年度	自立支援医療(精神通院)受給者数(人)
令和 3(2021)年度	982
令和 4(2022)年度	1,024
令和 5(2023)年度	1,019
令和 6(2024)年度	1,073
令和 7(2025)年度	1,086

資料:白井市障害福祉課(各年度末現在)

(精神障がいのある人数の傾向)
　令和7(2025)年度末における精神障害者保健福祉手帳*所持者の総数は 660 人で、等級別の内訳では、2 級が 386 人(約 58%)を占めています。令和 3(2021)年度末と比べると全体で 161 人、約 1.3 倍増加しており、増加人数の内訳は、3 級 70 人、2 級 83 人、1 級 8 人となっています。年代としては 20 歳以上 65 歳未満が多く、約 84%を占めています。
　自立支援医療(精神通院)制度は、精神疾患のある人の通院に係る医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度です。精神疾患や精神障がいのある人の中には、手帳や自立支援医療(精神通院)制度を利用しない方もあり、実際の人数は把握できていません。

(2)「難病*等受給者証」所持者数

本市が把握している、令和7(2025)年度末における難病*等疾患者数は、特定医療費(指定難病*)の受給者証所持者が人で、総人口の約 0.8%、また、小児慢性特定疾病医療費の受給者証所持者が人で、総人口の約 0.1%となっています。

医療費助成の対象となる指定難病*は年々増加しており、特定医療費(指定難病*)の受給者数も、少しずつ増加していますが、小児慢性特定疾病医療費の受給者数は減少傾向となっています。

■「難病等受給者証*」所持者数

年　　度	総　人　口　(　人　)	特定医療費(指定難病*)(人)	小児慢性特定疾病医療費(人)
令和3(2021)年度	62,745	377	51
令和4(2022)年度	62,693	410	51
令和5(2023)年度	62,364	437	49
令和6(2024)年度	61,974	456	48
令和7(2025)年度	61,920	467	45

資料:印旛保健所(印旛健康福祉センター)事業年報(各年度末現在)

(3)「障害支援区分*」認定の状況

障害支援区分*は、障がいの多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示すもので、数字が大きくなるほど必要とされる支援の度合いも大きくなります。

移動や動作、身の回りの世話や日常生活、意思疎通及び行動障がい等に関連する項目からなる認定調査の結果及び医師の意見書等に基づき、一次判定(コンピュータ判定)、二次判定(市町村審査会)を通して決定されます。

■障害福祉サービス受給者の障害支援区分*別内訳

(単位:人)

年　　度	区　分　1	区　分　2	区　分　3	区　分　4	区　分　5	区　分　6	合　　計
令和5(2023)年度	2	42	38	38	27	58	205
令和6(2024)年度	2	55	38	34	27	62	218
令和7(2025)年度	2	72	39	29	29	65	236

資料:白井市障害福祉課(各年度末現在)

(4)障害者自立支援給付費の推移

障害者自立支援給付費は、障がいのある人の生活を支える各種サービスの利用に伴う給付費です。令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までの実績を整理すると、総額は約 11.1 億円から約 13.5億円へ増加し、約 22%の伸びとなっています。

特に、日中活動系サービスは約 6.5 億円から約 8.0 億円、居住系サービスは約 2.5 億円から約 3.1 億円へ増加しています。サービス別では、生活介護、共同生活援助(グループホーム)、就労継続支援B型等の給付費が増加しています。

(単位:円)

サービス種別	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度見込 (2026)
居宅介護	52,909,198	62,836,263	65,300,337
重度訪問介護	89,704,810	97,429,832	105,540,392
行動援護	39,291,389	35,633,455	33,507,868
同行援護	2,584,988	3,398,227	4,848,642
訪問系　小計	**184,490,385**	**199,297,777**	**209,197,239**
療養介護	4,316,360	3,179,150	3,217,485
生活介護	327,953,330	333,137,475	375,413,441
生活介護(高額サ費名目)	0	0	0
短期入所	12,385,179	14,870,151	13,293,286
宿泊型自立訓練	1,809,876	1,666,942	0
自立訓練(機能)	0	0	0
自立訓練(生活)	13,238,636	14,015,452	16,225,543
就労移行支援	62,251,356	55,924,211	79,281,100
就労継続支援A	66,387,929	85,601,010	94,554,668
就労継続支援B	155,745,714	189,966,504	206,575,382
就労定着支援	10,297,401	10,115,209	11,310,115
就労選択支援(R7.10 新設)	0	308,615	1,010,457
日中活動系　小計	**654,385,781**	**708,784,719**	**800,881,477**
施設入所支援	50,946,017	50,172,908	55,007,266
共同生活援助(GH)	184,925,549	211,993,628	246,080,809
自立生活援助	169,642	244,021	208,688
特定障害者特別給付費	10,043,390	11,275,971	11,414,995
居住系　小計	**246,084,598**	**273,686,528**	**312,711,758**
計画相談支援	23,829,307	23,362,645	25,211,321
地域移行支援	239,572	455,161	0
地域定着支援	36,971	39,156	39,305
相談支援　小計	**24,105,850**	**23,856,962**	**25,250,626**
合計	**1,109,066,614**	**1,205,625,986**	**1,348,041,100**

(特定障害者特別給付費の利用者数は内数)

(5)障害児通所給付費の推移

障害児通所給付は、障がい児等の日常生活の自立や集団生活の適応のためのサービス利用に伴う給付費です。令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までの実績を整理すると、総額は約 4.7 億円から約 5.6 億円へ増加し、約 19%の伸びとなっています。

特に、放課後等デイサービスは約 2.8 億円から約 3.4 億円、児童発達支援は約 1.6 億円から 1.9 億円に増加しています。

(単位:円)

サービス種別	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度見込 (2026)
児童発達支援	157,942,427	177,663,236	190,036,207
医療型児童発達支援	0	0	0
居宅訪問型児童発達支援	0	0	0
放課後等デイサービス	282,047,447	301,855,988	336, 734, 509
保育所等訪問支援	2,664,279	3,084,363	3,679,291
障害児相談支援	25,648,388	26,090,832	27,541,294
合計	468,302,541	508,694,419	557,991,301

2 「第7期障害福祉計画」・「第3期障害児福祉計画」の達成状況

国の指針に基づき市が設定した目標の達成状況は以下のとおりです

(1)成果目標の達成状況

① 福祉施設の入所者の地域生活への移行

地域生活移行者数	数値等	達成率(%)
【目標値】令和 4(2022)年度末の施設入所者数 24 人の6%以上増加	2 人	50%
【令和8年度末実績見込】	1 人	
入所者数減少見込数	数値等	達成率(%)
【目標値】令和4(2022)年度末の施設入所者数 24 人の1.6%以上削減	2人	100%
【令和8年度末実績見込】	2 人	

・「地域生活移行者数」については、令和4(2022)年度末時点の施設入所者数から、2 人の地域生活移行を目標値としました。令和8(2026)年度末の実績見込みは1人であり、目標値を未達成の見込みです。

・「入所者数減少見込数」については、令和4(2022)年度末時点の施設入所者数から、2人の減少を目標値としました。令和6(2024)年度で既に目標値を達成している状況です。

② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム*の構築

項 目		令和 6 年度（2024）		令和 7 年度（2025）		令和 8 年度（2026）	
		指標	実績	指標	実績	指標	実績見込
保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数		2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	3回
保健・医療・福祉関係者による協議の場の参加者数		16 人	21 人	17 人	22 人	18 人	26 人
参加者の内訳	保健	2 人	1 人	2 人	1 人	2 人	3人
	医療（精神科）	6 人	7 人	6 人	6 人	6 人	8人
	医療（精神科以外）	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人
	福祉	7 人	6 人	7 人	9 人	7 人	9人
	介護	1 人	3 人	1 人	3 人	1 人	3人
	当事者	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1人
	家族等	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2人

☆参加者内訳は重複する場合があるため参加者数とは一致しない。

項 目	令和 6 年度（2024）		令和 7 年度（2025）		令和 8 年度（2026）	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込
保健・医療・福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1回
精神障がい者の地域移行支援の利用者（人/月）	1 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
精神障がい者の地域定着支援の利用者（人/月）	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人	0 人
精神障がい者の共同生活援助の利用者（人/月）	34 人	26 人	38 人	30 人	43 人	30 人
精神障がい者の自立生活援助の利用者（人/月）	2 人	0 人	2 人	1 人	2 人	1 人
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）の利用者（人/月）	2人	2 人	2人	6 人	2人	7 人

・保健・医療・福祉関係者による協議の場は計画どおり開催され、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム*の構築に向けた検討を続けています

・精神障がい者のサービス利用については、自立訓練（生活訓練）は指標を上回っています。そのほかのサービス利用では、指標を下回ることが多くなっています。

③ 地域生活支援拠点等*が有する機能の充実

項目	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績見込
地域生活支援拠点*運用状況の検証及び検討	１回	１回	１回	１回	1回	1回
強度行動障がい*者への支援体制の充実（新規）	１回	１回	１回	１回	1回	１回

項　目	令和6年度（2024）		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込
地域生活支援拠点等*の設置箇所数	１か所	１か所	１か所	１か所	１か所	1か所
拠点コーディネーターの配置人数	０人	０人	１人	１人	１人	1人
地域生活支援拠点*運用状況の検証及び検討の実施回数	１回	１回	１回	１回	１回	1回

・地域生活支援拠点等*は、障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要とされる相談支援、体験の機会・場の提供、緊急時の受入・対応、専門的人材確保・養成、地域の体制づくり等の機能を担います。
　市では、その機能を一か所に集約するのではなく、複数の事業所が機能を分担して認定を受け、地域全体で拠点機能を形成する「面的整備型」により、地域生活支援拠点等*整備を進めています。

・「地域生活支援拠点*運用状況の検証及び検討」は地域自立支援協議会で年１回行っており、今後も、地域生活支援拠点等*の機能強化について、事業所の参画への働きかけが必要となっています。

・強度行動障がい*者への支援体制については、施設待機者状況調査や相談支援事業所の支援を通して、ニーズの把握を行い、必要に応じて千葉県と連携し支援を実施しています。

④福祉施設から一般就労への移行等

項　目	目標	令和６年度（2024）	令和７年度（2025）	令和８年度（2026）	備考
		実績	実績	見込	
一般就労への移行者数	13 人	14 人	17 人	19 人	令和8（2026）年度において、福祉施設を退所し、一般就労に移行する人数
就労移行支援事業からの移行者数	12 人	９人	９人	11 人	
就労継続支援A型事業からの移行者数	１人	１人	４人	４人	
就労継続支援B型事業からの移行者数	２人	３人	４人	４人	
就労定着支援事業の利用者数	６人	13 人	10 人	10 人	
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が５割以上の事業所（新規）	50%	100%	0%	0%	就労移行支援事業所の５割以上
就労定着率７割以上の就労定着支援事業所の割合	25%	100%	100%	0%	就労定着支援事業所数の2割５分以上

・一般就労への移行者数については成果目標である 13 人を超える見込みです。
ただし、就労移行支援からの移行者数の目標である 12 人は超えず、就労継続支援 A 型・B 型からの移行者数は目標値を超える見込みです。

・就労定着支援事業の利用者数は成果目標である６人を超える見込みです。

・令和8（2026）年度に就労移行支援・定着支援事業所が撤退したため、事業所に係る目標は達成できない見込みであり、市内に事業所が開所されるよう検討が必要となっています。

⑤障がい児支援の提供体制の整備等

項　目	目標	令和６年度（2024）	令和７年度（2025）	令和８年度（2026）
		実績	実績	見込
児童発達支援センター設置数	１か所	１か所	１か所	１か所
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築	実施	実施	実施	実施
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	圏域 ※内１か所	0か所	0か所	圏域 ※内１か所
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	圏域 ※内１か所	0か所	0か所	圏域 ※内１か所
医療的ケア児*支援のための関係機関による協議の場	設置 （継続）	設置	設置	設置 （継続）
医療的ケア児等*に関するコーディネーター	配置 （継続）	配置	配置	配置 （継続）

※圏域：印旛圏域（印西市、栄町、佐倉市、酒々井町、白井市、富里市、成田市、八街市、四街道市）

項　目	令和６年度（2024）		令和７年度（2025）		令和８年度（2026）	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込
医療的ケア児等*に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	１人	１人	１人	３人	１人	３人
ペアレントトレーニング*やペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	６人	４人	６人	３人	8人	８人
ペアレントメンター*人数	１人	０人	１人	０人	１人	０人
ピアサポート*の活動への参加人数	１人	０人	１人	2人	2人	2人

・令和6（2024）年度から白井市こども発達センター（児童発達支援センター）では、地域の障害児通所支援事業所等との意見交換会等を実施しており、障がい児の地域社会への参加を推進する体制の構築を図っています。

・ペアレントメンターについては、支援者として活動いただける保護者の確保が進まず、指標達成に至りませんでした。

・ピアサポート*の活動については、障がい当事者や家族の集まりを主催している人の数としています。令和7（2025）年度には2人の活動実績がありました。

⑥相談支援体制の充実・強化等

項　目	目標	令和６年度（2024）	令和７年度（2025）	令和８年度（2026）
		指標	実績	指標
令和8（2026）年度末までに基幹相談支援センター*の設置	設置	未設置	設置	設置
令和8（2026）年度末までに、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制確保（新規）	確保	確保	確保	確保

項　目	令和６年度（2024）		令和７年度（2025）		令和８年度（2026）	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	30 件	46 件	75 件	100 件	75 件	80 件
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	１回	１回	２回	８回	２回	10回
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	２回	２回	５回	７回	５回	５回
主任相談支援専門員の配置人数（新規）	０人	０人	１人	１人	１人	１人

・基幹相談支援センター*は、地域の相談支援の拠点として総合的・専門的な相談業務や、地域の相談支援体制の強化の取組を行う施設で、障害者総合支援法*に位置付けられています。
市では第7期障害福祉計画に基づき、令和7（2025）年度に白井市基幹相談支援センター*を開設しました。

市基幹相談支援センター*が中心となり、障がいのある人やその家族および関係機関からのさまざまな相談に対応しています。更に、地域の相談支援事業者に対する支援や地域づくりの取組を実施し、目標を上回る達成状況となっています。

⑦障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項　目	目標	令和6年度 実績	令和７年度 実績	令和８年度 実績見込
令和8(2026)年度末までに障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築	体制構築	実施	実施	実施

項　目	令和６年度		令和７年度		令和８年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績 見込
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修の参加や都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数	２人	3人	２人	3人	2人	2人
障害者自立支援給付審査支払等システム*(以下「審査支払等システム*」という。)等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びそれに基づく実施回数	１回	１回	１回	１回	1回	1回

・障害福祉サービス等の質を向上させるための取組について、市基幹相談支援センター*での随時相談や研修会を通して、市内事業所を対象とした質の向上の取組を実施しています。また、地域生活支援拠点*事業において、市内障害福祉サービス事業所職員を対象として、専門的人材養成研修を実施しています。

・市こども発達センターでは、中核機能の役割を果たしていくため、地域の障害児通所支援事業所等に対して、相談・専門的な助言、その他の必要な援助を行う準備として、令和7(2025)年度に事業所意見交換会を2回実施し、支援者同士の顔つなぎとニーズの把握を開始しています。

・研修等への参加人数は、令和6(2024)・7(2025)年度とも指標を上回り、令和8年度も指標どおり2人の参加が見込まれています。

・審査支払等システム*による障害福祉サービス等事業所からの請求内容の審査を行い、その結果を事業所に共有し、請求の適正化を図っています。

（2）指定障害福祉サービス・相談支援　前期計画の実績

①訪問系サービス

サービスの種類	単　位（/月）	令和6年度（2024）			令和7年度（2025）		
		見込	実績	**見込比**	見込	実績	**見込比**
居宅介護	時間数	594	656	**110%**	666	613	**92%**
	人数	52	61	**117%**	58	55	**117%**
重度訪問介護	時間数	1772	1746	**99%**	1,808	1815	**100%**
	人数	3	3	**100%**	3	5	**167%**
同行援護	時間数	81	78	**96%**	81	102	**126%**
	人数	7	5	**71%**	7	12	**171%**
行動援護	時間数	571	575	**100%**	571	523	**92%**
	人数	22	24	**109%**	22	26	**118%**
重度障害者等包括支援	時間数	90	0	**0%**	90	0	**0%**
	人数	3	0	**0%**	3	0	**0%**

・居宅介護、行動援護は、令和6（2024）のみ利用時間・利用者数が見込みを上回っています。

・重度訪問介護、同行援護は、令和7（2025）年度に、利用時間・利用者数が見込みを上回りました。

・重度障害者等包括支援は利用実績がありませんでしたが、全国的にも実施事業所が少ないためと考えられます。居宅サービス等の組み合わせにより、必要なサービスは提供できている状況です。

②日中活動系サービス

サービスの種類	単 位	令和6年度（2024）			令和7年度（2025）		
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
生活介護	日数	1812	1728	95%	1885	1761	93%
	人数	92	92	100%	95	98	103%
自立訓練（機能訓練）	日数	6	0	0%	6	0	—
	人数	1	0	0%	1	0	—
自立訓練（生活訓練）	日数	67	114	170%	67	165	246%
	人数	6	8	133%	6	17	283%
うち精神障がい者	日数	30	66	220%	30	82	273%
	人数	2	2	100%	2	6	300%
就労選択支援	日数	-	-	–	84	3	4%
	人数	-	-	–	6	3	50%
就労移行支援	日数	616	434	70%	684	395	58%
	人数	40	30	75%	44	52	118%
就労継続支援（A型）	日数	749	521	70%	884	641	73%
	人数	39	29	74%	46	52	113%
就労継続支援（B型）	日数	1595	1688	105.8%	1771	1891	107%
	人数	103	108	105%	115	139	121%
就労定着支援	人数	22	27	123%	30	35	117%
療養介護	人数	2	1	50%	2	1	50%
短期入所（福祉型）	日数	184	107	58%	219	126	58%
	人数	19	16	84%	23	36	157%
短期入所（医療型）	日数	4	0	0%	4	0	—
	人数	1	0	0%	1	0	—

・令和7（2025）年度、生活介護、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型・B型、就労定着支援、短期入所（福祉型）で利用者数が見込みを上回っています。
一方、自立訓練（機能訓練）、就労選択支援、療養介護、短期入所（医療型）は利用者数が見込みを下回りました。

・令和7（2025）年度、生活介護、就労移行支援、就労継続支援A型、短期入所（福祉型）では利用者数が見込みを上回る一方、利用日数が見込みを下回っており、利用者数と利用日数の動きに差がみられます。

③居住系サービス

サービスの種類	単 位	令和6年度（2024）			令和7年度（2025）		
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
自立生活援助	人数	2	1	50%	2	2	100%
うち精神障がい者	人数	2	0	0%	2	1	50%
共同生活援助	人数	75	70	93%	84	75	89%
うち精神障がい者	人数	34	26	76%	38	34	89%
うち重度障がい者	人数	17	14	82%	18	17	94%
施設入所支援	人数	23	23	100%	23	24	104%

・自立生活援助は令和7（2025）年度に見込みどおりとなりましたが、精神障がい者の人数では見込みを下回りました。

・共同生活援助は令和6（2024）・7（2025）年度ともに、見込みを下回っています。

④相談支援

サービスの種類	単 位	令和6年度（2024）			令和7年度（2025）		
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
計画相談支援	人数	96	104	108%	112	108	96%
地域相談支援（地域移行支援）	人数	1	1	100%	1	1	100%
うち精神障がい者	人数	1	0	0%	1	1	100%
地域相談支援（地域定着支援）	人数	0	1	-	1	1	100%
うち精神障がい者	人数	0	0	-	1	0	0%

・計画相談支援は令和7（2025）年度に見込みの 96.4%となっており、おおむね見込みに近い実績です。

・地域移行支援は令和6（2024）・7（2025）年度ともに全体では見込み通りとなりましたが、そのうち精神障がい者は令和7（2025）年度に見込み通りとなっています。

・地域定着支援は全体では見込み通りですが、精神障がい者の利用実績はありませんでした。

【人数＝延べ利用人数の月平均（人/月）】

（3）障害児通所支援等　前期計画の実績

①障害児通所支援

サービスの種類	単　位	令和6年度（2024）			令和7年度（2025）		
		見込	実績	**見込比**	見込	実績	**見込比**
児童発達支援	日数	826	854	**103%**	917	1015	**111%**
	人数	116	111	**96%**	129	133	**103%**
放課後等デイサービス	日数	2,090	2145	**103%**	2,299	2169	**94%**
	人数	208	227	**109%**	229	236	**103%**
居宅訪問型児童発達支援	日数	4	0	**0%**	4	0	-
	人数	1	0	**0%**	1	0	-
保育所等訪問支援	日数	8	14	**175%**	8	17	**213%**
	人数	8	9	**113%**	8	11	**138%**

・児童発達支援は、令和7（2025）年度に、利用者数・利用日数が見込みを上回りました。

・放課後等デイサービスも、令和7（2025）年度の利用者数は見込みを上回っています。

・保育所等訪問支援は、令和7（2025）年度、利用者数・利用日数ともに見込みを大きく上回っており、障害児通所支援等ではサービスごとに利用状況の伸びに差がみられます。

【日数＝延べ利用日数の月平均（人日/月）　人数＝延べ利用人数の月平均（人/月）】

②障害児相談支援

		令和6年度（2024）			令和7年度（2025）		
		見込	実績	**見込比**	見込	実績	**見込比**
障害児相談支援	人数	86	104	**121%**	90	111	**123%**

・障害児相談支援は、令和6（2024）・令和7（2025）年度とも利用者数が見込みを上回りました。
・障害児相談支援は障害児通所支援の利用者が増加していることから需要が高くなっています。

③子ども・子育て支援等における障がい児等の受け入れ

		令和6年度（2024）			令和7年度（2025）		
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
保育所	人数	53	54	102%	54	78	144%
認定こども園	人数	11	15	136%	11	30	273%
幼稚園	人数	66	44	67%	67	62	93%
学童保育所（放課後等健全育成事業）	人数	37	54	146%	39	54	138%
事業所内保育	人数	0	0	0%	0	0	-
その他（小規模保育所等）	人数	1	8	800%	1	18	1800%
合計	人数	168	175	104%	172	242	141%

・障がい児の受入れ人数の合計は、令和 6（2024）年度、令和7（2025）年度ともに見込みを上回りました。

【人数＝職員加配対象児童又は職員加配対象外であるが障害者手帳を所持している児童若しくは医師の診断書、児童発達支援サービスの利用の事実等によって療育の必要性が認められる児童（いずれも運営者が把握している範囲）の年度末時点における在籍数（人）】

(4)地域生活支援事業　前期計画の実績

①必須事業分

			令和6年度（2024）			令和7年度（2025）		
			見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
理解促進研修・啓発事業		実施の有無	有	有	－	有	有	-
自発的活動支援事業		実施の有無	有	有	－	有	有	-
相談支援事業	障害者相談支援事業所	事業所数	2 箇所	2 箇所	100%	3箇所	3 箇所	100%
	基幹相談支援センター*	事業所の有無	無	無	－	有	有	-
	基幹相談支援センター*等機能強化事業	実施の有無	有	有	－	有	有	-
	住宅入居等支援事業	実施の有無	無	無	－	無	無	-
成年後見制度*利用支援事業		利用実人数	5人	6 人		5人	6人	120%
成年後見制度*法人後見*支援事業		実施の有無	無	無	－	無	無	-
意思疎通支援事業	手話通訳者設置事業	設置実人数	0 人	0 人	－	0 人	0 人	-
	手話通訳者派遣事業	利用実人(団体)数	9 人	9 人	100%	9 人	7 人	78%
	要約筆記*者派遣事業							
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件数	2	5	250%	2	6	300%
	自立生活支援用具	件数	6	8	133%	6	5	83%
	在宅療養等支援用具	件数	6	7	117%	6	9	150%
	情報・意思疎通支援用具	件数	6	3	50%	6	5	83%
	排せつ管理支援用具	件数	1231	1223	99%	1,280	1,154	90%
	居住生活動作補助用具(住宅改修費)	件数	2	1	50%	2	1	50%
	合計	件数	1253	1247	100%	1,302	1,180	91%
手話奉仕員養成研修事業		修了者実人数	5	3	60%	5	14	280%
移動支援事業		年間延べ利用時間数	5346	4749	89%	5400	4177	77%
		利用実人数	55	55	100%	56	57	102%
地域活動支援センター	白井市内分	箇所数	1	1	100%	1	1	100%
		利用実人数	55	43	78%	55	55	100%
	他市町村分	箇所数	2	2	100%	2	1	50%
		利用実人数	14	15	107%	15	14	93%

②任意事業分

		令和6年度（2024）			令和7年度（2025）		
		見込	実績	**見込比**	見込	実績	**見込比**
日中一時支援事業	月平均利用人数(人/月)	86	61	**71%**	97	87	**90%**
訪問入浴サービス事業	利用実人数	4	4	**100%**	4	6	**150%**
自動車運転免許取得費補助事業	利用実人数	1	0	**0%**	1	2	**200%**
自動車改造費補助事業	利用実人数	1	0	**0%**	1	1	**100%**

【特記がない数値は年度通算】

（必須事業）
・必須事業では、成年後見制度*利用支援事業や手話奉仕員養成研修事業など、見込みを上回る実績がみられる一方、日常生活用具給付等事業は令和7（2025）年度の合計件数で見込を下回りました。また、移動支援事業は、令和 6（2024）年度、令和7（2025）年度とも、利用実人数は見込みを超えましたが、年間延べ利用時間は見込みを下回っています。
事業ごとに利用状況の差がみられます。

（任意事業等）
・任意事業では、令和 7（2025）年度、日中一時支援事業は見込みを下回りましたが、その他は全て見込を上回っています。